



2021年7月8日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表執行役会長 CEO スコット キャロン
(コード番号: 6740 東証一部)
問合せ先 代表執行役 CFO 大河内 聡人
(TEL. 03-6732-8100)

連結子会社(孫会社)株式の譲渡に係る基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、2021年7月8日開催の取締役会において、当社連結子会社 JDI Taiwan, Inc. (台湾) (以下「JDIT」) が保有する当社連結孫会社 Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (台湾) (以下「KOE」) の全株式を、当社の製造委託先企業である Wistron Corporation (台湾) の 100%子会社 Wise Cap Limited Company (台湾) (以下「Wise Cap」) に譲渡(以下「本株式譲渡」)することについて、今後詳細を協議することを決議し、JDIT、Wise Cap 及び KOE との間で、本株式譲渡に係る基本合意書(以下「本基本合意書」)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式譲渡の詳細については、今後、JDIT と Wise Cap との間で締結される株式譲渡契約書において規定される予定であり、株式譲渡契約書の締結がされましたら、速やかにお知らせいたします。

なお、本株式譲渡完了後、KOE は当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 本株式譲渡の理由及び目的

当社は、競争力向上と事業の成長に向け、アセットの適正化、コスト競争力の強化及びサプライチェーンの多様化を進めております。この戦略的取り組みの一環として、今般、ディスプレイモジュールの設計・製造を行う KOE の株式を Wistron グループ(注)に譲渡することといたしました。

(注) Wistron グループは、Wistron Corporation とその子会社及び関連会社を指します。

Wistron グループは、当社が長年にわたりスマートフォン用ディスプレイのモジュール製造を委託している重要かつ信頼できるパートナーであり、高い技術力と強い購買力を備えた世界有数の EMS(電子機器の受託製造)企業です。Wistron グループに加わることにより、KOE は同グループの規模やリソースのメリットを享受することとなり、コスト競争力の向上が図られることが期待されます。当社は、本株式譲渡に伴い KOE との間で新たな EMS 契約を締結することを Wistron Corporation と合意しており、車載及び産業機器用ディスプレイモジュールの製造を引き続き KOE に委託することにより、当社のコア事業である車載及び産業機器事業の競争力向上を目指してまいります。

また、本株式譲渡は、アセットライト化と固定費の変動費化による経営の機動性向上、環境変化への適応力・基礎収益力・資本効率の向上にも寄与するものと考えております。更に、当社は、本株式譲渡を契機に Wistron グループとの更なる関係強化を推進し、協業のもと、中国市場における事業展開を推進するなど、シナジー追及による事業の成長を促進してまいります。

なお、KOE が手掛ける産業機器用ディスプレイの設計及び販売事業については、本株式譲渡取引完了までに、JDIT がこれに係る人員及び設備等含めた事業を譲受けることにより、当社が注力するノンモバイル分野に係る付加価値を当社グループ内で引継いでまいります。

2. 関連当事者の概要

① 株式を譲渡する子会社の概要

| | | |
|---------------|--------------------------|--|
| (1) 名称 | JDI Taiwan Inc. | |
| (2) 所在地 | 台湾 台北市内湖區瑞湖街36号7樓 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 孫 瑞文 | |
| (4) 事業内容 | 中小型ディスプレイの販売等 | |
| (5) 資本金 | 3,570百万台湾ドル (約13,067百万円) | |
| (6) 大株主及び持株比率 | 株式会社ジャパンディスプレイ 100.0% | |
| (7) 当社との関係 | 資本関係 | 当社の100%子会社です。 |
| | 人的関係 | 当該会社において、当社の任命により当該会社と委任契約を締結した1名が董事長、当社執行役1名及び執行役員1名が董事、取締役(監査委員会委員)1名が監察役を兼任しています。 |
| | 取引関係 | 当社グループが製造したディスプレイ製品の販売等を行っています。 |

② 異動する孫会社の概要

| | | | | |
|---------------------------|---------------------------------|---|-----------|-----------|
| (1) 名称 | Kaohsiung Opto-Electronics Inc. | | | |
| (2) 所在地 | 台湾 高雄市高雄前鎮科技産業園區東13號 | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長兼總經理/社長兼CEO 松岡 英樹 | | | |
| (4) 事業内容 | 液晶モジュールの設計・製造・販売 | | | |
| (5) 資本金 | 887百万台湾ドル (約3,329百万円) | | | |
| (6) 設立年月日 | 1967年5月27日 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | JDI Taiwan Inc. 100.0% | | | |
| (8) 当社との関係 | 資本関係 | 当社の100%子会社であるJDITが100%出資しています。 | | |
| | 人的関係 | 当該会社において、当社従業員1名が董事長、執行役1名、執行役員1名及び従業員1名が董事、取締役(監査委員会委員)1名が監事を兼任しております。また、当社の従業員3名が出向(うち1名は董事長兼任)しています。 | | |
| | 取引関係 | 当社のディスプレイ製品の後工程生産を委託しています。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
| 純資産 | (百万台湾ドル) | 575 | 1,197 | 1,336 |
| 総資産 | (百万台湾ドル) | 6,300 | 6,639 | 5,986 |
| 1株当たり純資産 | (台湾ドル) | 64.87 | 134.86 | 150.55 |
| 売上高 | (百万台湾ドル) | 10,597 | 11,940 | 9,538 |
| 営業利益 | (百万台湾ドル) | 417 | 807 | 647 |
| 経常利益 | (百万台湾ドル) | 413 | 722 | 525 |
| 当期純利益 | (百万台湾ドル) | 317 | 545 | 438 |

| | | | |
|------------------|-------|-------|-------|
| 1株当たり当期純利益（台湾ドル） | 64.13 | 61.37 | 49.37 |
| 1株当たり配当金（台湾ドル） | 0.00 | 34.31 | 0.00 |

③ 本株式譲渡の相手先の概要

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| (1) 名称 | Wise Cap Limited Company（鼎創有限公司） | | |
| (2) 所在地 | 台湾新北市汐止区新台五路1段88号22階 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 林 福謙 | | |
| (4) 事業内容 | 投資コンサルティング、企業経営管理コンサルティング | | |
| (5) 資本金 | 4,929百万新台幣ドル（約19,521百万円、1新台幣ドル=3.96円で換算）（2021年6月24日現在） | | |
| (6) 設立年月日 | 1999年11月5日 | | |
| (7) 純資産 | 5,116百万新台幣ドル（2021年6月24日現在） | | |
| (8) 総資産 | 5,398百万新台幣ドル（2021年6月24日現在） | | |
| (9) 大株主及び持株比率 | Wistron Corporation 100.0% | | |
| (10) 当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 当社のディスプレイ製品の後工程生産をWistron Corporationへ委託しています。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 8,878,300株（JDITの議決権所有割合：100.0%） |
| (2) 譲渡株式数 | 8,878,300株 |
| (3) 譲渡価額 | 8,000百万円（注） |
| (4) 異動後の所有株式数 | 0株 |

（注）譲渡価額は本基本合意書における暫定価額であり、最終価額は今後締結予定の株式譲渡契約書にて決定される予定です。

4. 日程

| | |
|--------------------------|---|
| (1) 取締役会決議日 本基本合意書締結日 | 2021年7月8日 |
| (2) 本株式譲渡契約締結日 | 2021年8～9月（予定） |
| (3) 本株式譲渡実行日 | 2021年9～12月（予定） （関係当局等の許認可を取得し次第速やかに実行） |

5. 今後の見通し

本株式譲渡完了後、KOE は当社の連結範囲から除外されます。

なお、本株式譲渡が 2022 年 3 月期の当社連結業績へ与える影響は軽微となる見込みですが、当社の中長期的な企業価値向上には大きく寄与するものと考えております。今後、開示すべき事由が発生した場合は、直ちにお知らせいたします。

以 上